

令和3年4月27日 会頭記者会見 発言要旨

■緊急事態宣言の地域への影響について

先週4月21日、故・立石名誉会頭の一周忌を迎えた。これまで「お別れの会」の開催を模索してきたが、コロナウイルス感染拡大が続き、未だ感謝と哀悼の気持ちをお伝えすることができず、残念である。名誉会頭のご逝去という悲しみを、コロナ禍を乗り越える原動力に変え、京都企業の知恵を将来に繋いでいきたい。

昨年の春に会頭のバトンを受け継いで以来、まさに会員企業の事業継続を最優先に取り組んだ1年であった。新型コロナウイルスの感染が確認されてからの相談件数は、6万2千件を超え、1日平均200件を超える経営相談に応じたことになる。販路開拓や売上向上に向け、小規模事業者向けの持続化補助金を通して経営計画をサポートした企業は2,500社を超える。現在も、1月の緊急事態宣言で影響を受けた企業に対する一時支援金や、時短要請に応じた企業に対する協力金などの申請を手伝い、事業継続に必要な支援が早期に行き渡るよう、全力で対応しているところである。

企業の苦境が続く中、25日より京都を含む4都府県に緊急事態宣言が発令された。医療崩壊を防ぎ、国民の命を守るため、やむを得ない措置であると考えているが、2度目の宣言が解除から、わずか1カ月での再宣言であり、企業経営に対する影響も深刻と思う。

まん延防止等重点措置がとられた4月中旬以降、市内主要ホテルではもとより低い稼働率に更なるキャンセルが出始めている。京都にとって大切な修学旅行も、既に5月以降の予約に影響が出てきており、観光施設では3,500人規模のキャンセルが発生するなど、非常に厳しい状況にある。今回の緊急事態宣言は、より広範な事業者に休業という、より厳しい制限を課すことになることから、重点措置以上の経済的な打撃を受けることになる。「これが最後」と思い、度重なる要請に瀬戸際で踏ん張ってきた経営者が、意欲を喪失し、経営破綻や廃業に追い込まれるのではと、非常に危機感を覚えている。

特に、人の流れが業況に直結する観光関連産業においては、春先の需要回復に期待を寄せていただけに、更なる自粛要請となれば、心理的な打撃も大きく、消滅の危機に瀕していると言っても過言ではないだろう。宿泊業では助成金を活用し雇用を維持しているものの、「仕事がない中で従業員のモチベーションが低下している」という声も聞かれ、既存の支援策だけでは事業継続が難しくなっていることが伺える。企業の皆さんには、何とか耐え忍んでほしいと思う。

国や自治体においては、このような企業の窮状に対し、懸命に努力いただいております。感謝申し上げますとともに、引き続き事業継続に向けてできる限りの支援と環境整備を速やかに実行していただきたい。

とりわけ、社会経済活動を維持するために、医療崩壊を何としても防がねばならない。自治体がリーダーシップを発揮し、病床の追加や症状に応じて患者を円滑に割り振る仕組みづくり、医療従事者の確保などに全力をあげてほしい。

本所では、最前線で奮闘される医療従事者の皆さんを応援するため、要望を聞き取りながら、心と体の癒しになる日用品などを5月上旬に送り届けることにしている。医療従事者の皆さんに敬意を表しつつ、それぞれの立場で地域医療を支える取り組みを強化していく必要があると思う。

また、これ以上の感染拡大を抑え込むためには、今一度、国民一人一人の感染防止に対する意識を高めていくことが不可欠である。本所としても京都府の呼び掛けに基づき、会員企業に対して、テレワークやフレックス勤務、積極的な休暇の取得など、出勤者数の削減や職場内での感染防止対策の強化をお願いした。

行政においても、飲食や人の移動に伴う感染や、これまでの対策の効果を検証し、科学的根拠に基づいた具体的な情報を提供することで、国民が感染リスクを把握したうえで行動できるようにお願いしたい。

今回発令された緊急事態宣言の要請内容は、1月の要請よりさらに厳しい内容になっている。経済活動が制限される事業者は、売上が戻らない中、融資や助成金などを活用しながら、何とかこれまで耐えてきた。これ以上、負担を強いることは難しい状況であり、休業等を企業に求める以上は、しっかりとした補償が必要だと考えている。

コロナ禍において企業業績は、二極化が進んでおり、とりわけ人の移動や活動制限の影響を大きく受ける観光関連事業者は、甚大なダメージを受けている。被害が大きい業種には、一層手厚く支援するなど、事業規模や業種、制限の影響度合に応じてきめ細かく対応し、強力にサポートしていただきたい。

政府には、雇用調整助成金の特例延長、自己負担を伴わない給付金や協力金の拡充とともに、資金繰りに不安がないよう、借り入れの返済猶予、また場合によっては減免も含めて、最大限の配慮を行っていただくことが必要だと思う。

いずれにせよ、コロナ禍の影響を受ける企業の事業継続を最優先に、スピード感をもって施策を総動員していただきたい。本所でも、今回の緊急事態宣言を受け、1月の発令時と同様、61名の経営支援員を中心に、中小企業診断士や行政書士などの専門家と連携し、体制を強化して経営支援にあたっている。アフターコロナの社会を見据えたビジネスを構築するため、IT化や販路開拓への前向きな取り組みも補助金などを活用してサポートしていく。

さらに、コロナ禍で廃業の増加が懸念されることから、4月に発足した京都府事業承継・引継ぎ支援センターを核に、金融機関や士業団体、産業支援機関、行政などからなるネットワーク会議をスタートさせ、オール京都で事業継続の支援に取り組んでいくことにして

いる。前回の緊急事態宣言が解除された際、地域へのダメージが大きいことから、「これを最後にしたい」と願っていたが、今回も同じ思いである。できるだけ短期間で感染を封じ込め、早く事業が再開できるように、会員企業とともにこの危機を乗り越えていきたい。

記者からの質問事項

■3度目の緊急事態宣言が発令され、幅広い業種の事業者に対し休業という厳しい要請をしたが、この要請については是非を含めどう受け止めているか。

<塚本会頭>

ウイルスは目に見えず、また感染者自身が無症状で感染に気付かない場合もあるため、人の流れを止めることは大事。一方で京都は、観光を中心に人の流れで成り立っている事業も多い。一日も早い感染収束が望まれる中、現状はまん延防止のために耐えていただきたい。

■観光・小売・交通事業者への大きな影響が見込まれる。こういったことを憂慮されるか。

<塚本会頭>

常々申し上げているとおり、京都の事業者の多くが、観光や伝統産業に下支えされており、京都府外・京都市外からの観光客がないことに大変な危機感を持っている。行動に制約がある中、京都府民・市民の皆様にはぜひ身近なところで購買行動をしていただきたい。緊急事態宣言は発令されたが、京都は比較的感染が抑えられ、病床もまだ確保できている。この宣言期間に一人ひとりがコロナウイルスから身を守る行動を取ることで感染を抑制し、早期に安全な都市であることをアピールできるようになりたい。

■コロナ禍でも就学旅行や観光客を誘致する京都独自のアイデア・取り組みはないか。

<塚本会頭>

まずはコロナウイルスの感染を抑え込むことが一番重要である。長距離移動を伴う旅行は現状では控えるべき。また安心してお越しいただける状況でもない。今はあくまでも我慢のときだろう。

以 上